

通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）／通貨セレクトコース（毎月分配型）

第95期分配金のお知らせ

2020年8月28日

平素は、『通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）／通貨セレクトコース（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年8月27日に決算を迎え、「通貨セレクトコース」につきましては現在の配当等収益および基準価額の水準などを勘案し、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を前回決算の70円から引き下げ45円と致しましたことをご報告申し上げます。

「日本円コース」の分配金額につきましては、前回決算と同額と致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	日本円コース	通貨セレクトコース
当期決算 分配金	10円	45円
(前回決算 分配金)	(10円)	(70円)
基準価額 2020年8月27日現在	8,388円	3,890円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセット）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

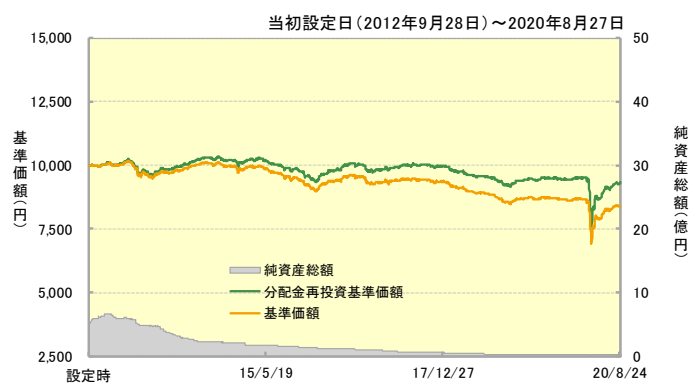
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

『通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド』の収益分配方針は、以下のとおりです。

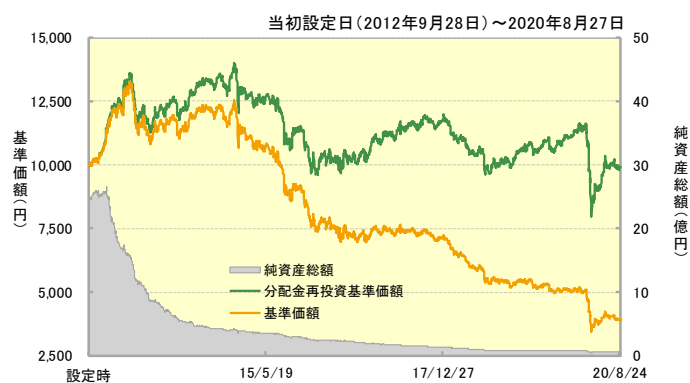
- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ・原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

基準価額・純資産の推移

日本円コース



通貨セレクトコース



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、「通貨セレクトコース」の分配金が引き下げられたのですか？**A1 現在の配当等収益および基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。**

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

「通貨セレクトコース」では、第47期決算（16/8/29）以降70円の分配金を継続しておりましたが、最近配当等収益の水準が低下傾向にあり、70円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。それに伴い、分配対象額も減少しております。

足元の配当等収益と基準価額の水準などを考慮し、今後も継続的な分配を行ない、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。今回、分配金を引き下げたことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

Q2 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？**A2 分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。**

現在の配当等収益および基準価額の水準などを勘案し、今回分配金を引き下げましたが、今後の運用実績と関係するものではありません。

運用成績は、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

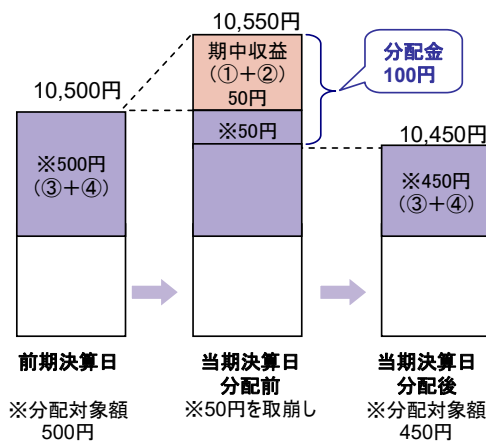
投資信託で分配金が支払われるイメージ



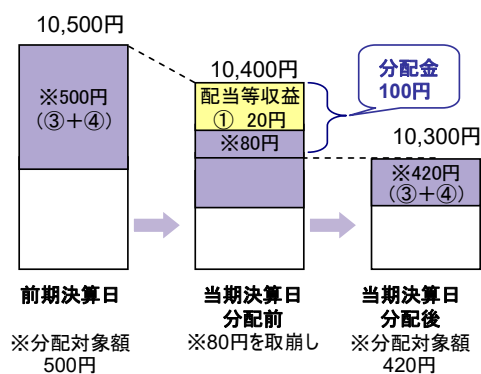
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



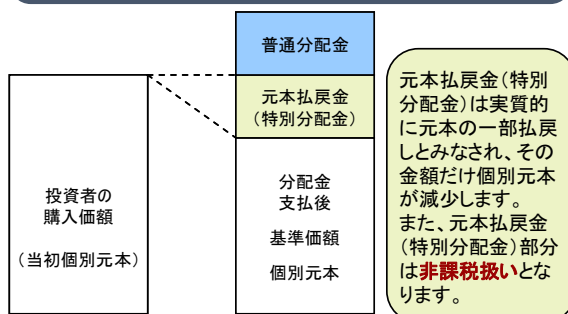
前期決算日から基準価額が下落した場合



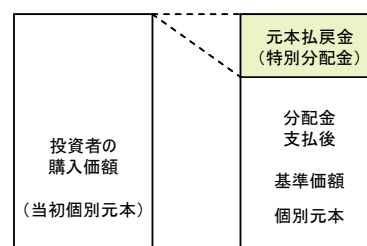
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

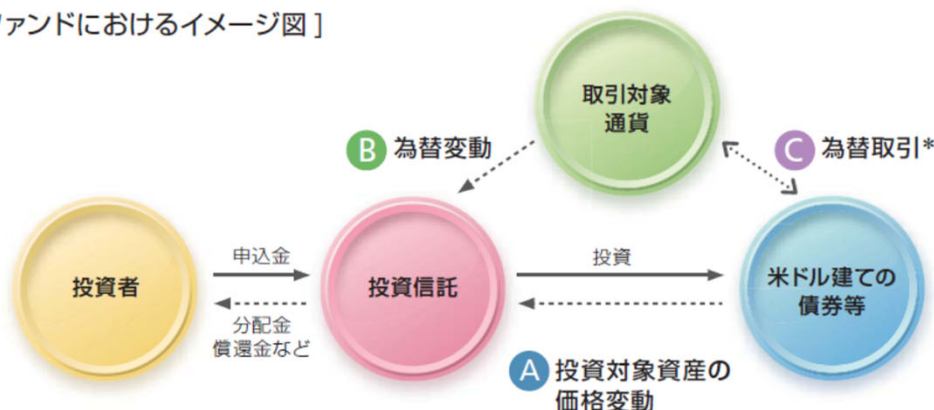
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〔当ファンドにおけるイメージ図〕



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

		A	B	C (注)
収益の源泉 =		米ドル建ての債券等の 利子収入、 値上がり／値下がり	+ 為替差益／差損	+ 為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)
収益を得られる ケース		・金利の低下 債券等の価格の上昇、利子収入	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益)の発生
損失やコストが 発生する ケース		債券等の価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安 ※日本円コースを除きます。	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

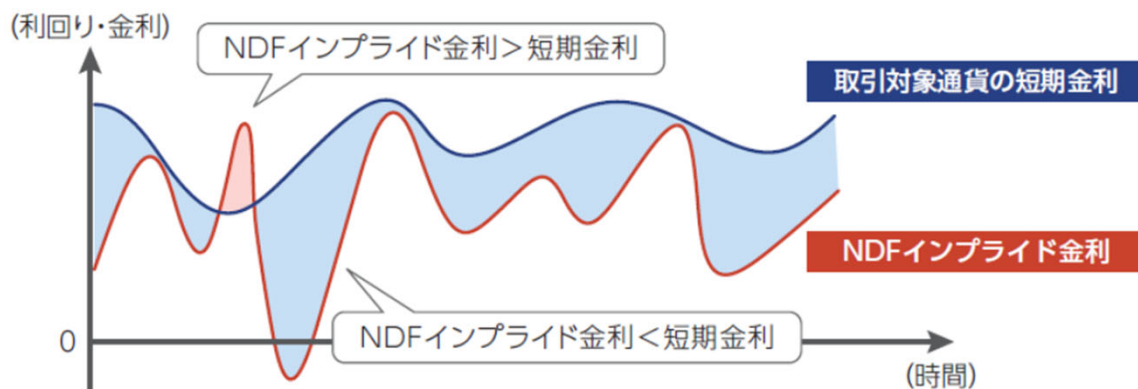
※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

NDF取引とは

- ❖ 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ❖ NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

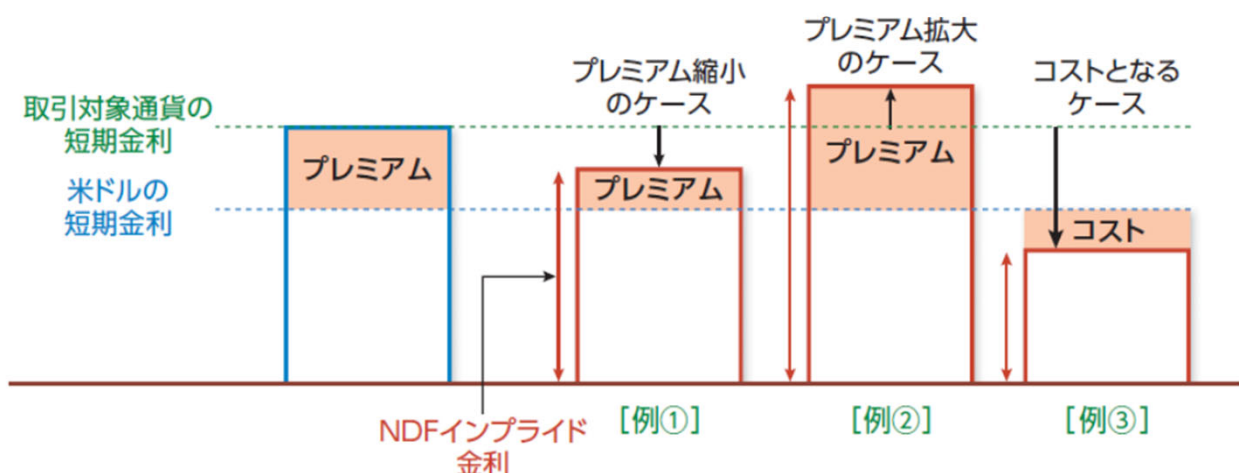
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ❖ 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**が縮小【例①】(拡大【例②】)し、場合によっては**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)**となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化をめざします。
2. 米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、安定的な利子収入の確保をめざします。
◆ 当ファンドが投資する債券等の種別は以下のとおりです。
国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン 等
3. 景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整し、値上がり益の獲得をめざします。
◆ 債券等の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ LLC が行ないます。
4. 「日本円コース」と為替取引を活用した「通貨セレクトコース」の2つのコースがあります。
● 「日本円コース」は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行なわないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
● 「通貨セレクトコース」は為替取引（米ドル売り／選定通貨*買い）を活用して、選定通貨への投資成果の獲得をめざします。
・ 選定通貨の為替変動による為替差益または為替差損が発生します。
・ 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が発生します。
※ 選定通貨とは、以下の方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。「取引対象通貨」ということがあります。
※ 一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替取引を行なわないことがあるため、選定通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。
※ 選定通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
[通貨の選定方針]
＜選定の対象となる通貨＞
原則として、以下の指数の構成国の通貨の中から、6つの通貨を選定します。
● FTSE 世界国債インデックス
● JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード
● 6つの通貨は、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮して選定。
・ 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定。
・ 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直しします。
・ 上記以外の通貨を選定する場合もあります。また、選定通貨が6通貨とならない場合もあります。

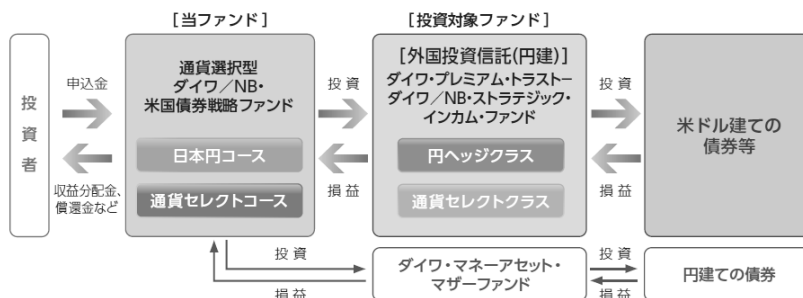
スイッチング(乗換え)について

- [日本円コース]と[通貨セレクトコース]との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）：日本円コース
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）：通貨セレクトコース
- ・各ファンドの総称を「通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド」とします。

5. 毎月27日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
6. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
● 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建ての債券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（公社債の価格変動、ハイ・イールド債券の価格変動、資産担保证券の価格変動、バンクローンの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

「日本円コース」

※為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。

「通貨セレクトコース」

※選定通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。選定通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

※米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないませんが、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

※選定通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替取引を行わないことがあるため、選定通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。

※投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.243% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	（日本円コース） 年率 0.53%～0.63%程度 （純資産総額の水準により変動します。）※ （通貨セレクトコース） 年率 0.68%～0.78%程度 （純資産総額の水準により変動します。）※ ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド」に対して、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	（日本円コース） 年率 1.873% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。） （通貨セレクトコース） 年率 2.023% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等

 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会

 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。